



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 木村工機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 木村 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西島 務 TEL 050 (3733) 9400  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,200	△3.1	1,088	△22.2	1,331	△5.6	877	△8.6
2021年3月期	10,525	△13.2	1,399	△26.9	1,410	△24.4	960	△25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	234.02	—	13.1	9.5	10.7
2021年3月期	251.17	—	16.0	11.4	13.3

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,157	6,973	46.0	1,882.48
2021年3月期	12,925	6,385	49.4	1,684.51

（参考）自己資本 2022年3月期 6,973百万円 2021年3月期 6,385百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	233	△1,076	750	2,249
2021年3月期	1,818	△1,730	1,013	2,341

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	94	10.0	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	92	10.7	1.4
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00		13.0	

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	11.8	1,200	10.2	1,150	△13.6	710	△19.1	191.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,849,000株	2021年3月期	3,849,000株
2022年3月期	144,625株	2021年3月期	58,225株
2022年3月期	3,749,869株	2021年3月期	3,822,724株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、期初から新型コロナウイルス禍の再拡大の影響により、不透明な状況でスタートしました。その後ワクチン接種の進捗や緊急事態宣言の解除等により、段階的な経済活動の再開で、一時的に景気は持ち直しの傾向が見られました。

しかし、新たな変異株による新規感染が拡大したことや、海外のサプライチェーンにおける半導体や電子部品等の供給制約が長期化したことに加え、ウクライナ情勢にかかる地政学的な影響により、資源・部材価格の高騰、部品の供給不足などが深刻化し、先行きの不透明感は拡がりました。

当社の関わる空調業界においては、経済活動の再開で先送りされていた案件の進捗も見られましたが、サプライチェーンの寸断、資源を中心とした市場価格の高騰などの要因から、建設投資・設備投資が先送りされるなどの影響を受け厳しい状況となりました。

このような世界情勢のもと当社は、年度前半は工期の先送りなどの影響を受けましたが、受注は堅調に推移しました。その結果、後半以降は当期に販売を開始した主力製品のルーフトップ外調機の改良型や、大型の工場案件で冷温水式エアハンドリングユニットが持ち直し、主に産業分野や病院などの保健分野において回復してきました。

このような環境のもと、分野別では、新型コロナウイルスの影響により商業分野が減少したものの、倉庫等の需要が活発であった産業分野および学校・公共施設等の需要が安定していた保健分野は比較的底堅く推移しました。

この結果、当期の経営成績は、売上高10,200,156千円(前年同期比3.1%減)、営業利益1,088,505千円(同22.2%減)、経常利益1,331,266千円(同5.6%減)、当期純利益877,540千円(同8.6%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、15,157,381千円(前事業年度末12,925,817千円)となり、2,231,563千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加1,212,549千円、売上債権の増加1,005,170千円等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、8,183,986千円(前事業年度末6,540,231千円)となり、1,643,754千円増加となりました。これは主に、借入金の増加1,109,668千円、仕入債務の増加379,348千円、退職給付引当金の増加99,154千円等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、6,973,395千円(前事業年度末6,385,585千円)となり、587,809千円増加いたしました。これは主に、当期純利益877,540千円の計上、自己株式の取得による減少197,288千円、剰余金の配当による減少94,769千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が1,294,420千円、有形固定資産の取得による支出1,409,232千円、長期借入れによる収入750,000千円、売上債権の増加額1,005,170千円、法人税等の支払額427,989千円等により2,249,627千円（前事業年度末は2,341,386千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は233,600千円（前事業年度は1,818,472千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,294,420千円、売上債権の増加額1,005,170千円、法人税等の支払額427,989千円、仕入債務の増加額379,348千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,076,100千円（前事業年度は1,730,182千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,409,232千円、保険積立金の解約による収入410,670千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は750,742千円（前事業年度は1,013,331千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入750,000千円、短期借入金の増加額420,000千円、自己株式の取得による支出197,879千円、配当金の支払額94,736千円、長期借入金の返済による支出60,332千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、引続き新型コロナウイルスの影響が残るものの、徐々に経済活動は正常化に向けて戻るものと思われまます。しかし一方で、ウクライナ問題や資源価格の高騰や前期から続いている電子部品の供給不安定化により、景気の見通しは一層不透明化しています。

空調業界におきましては、新型コロナウイルスの影響から「換気」の重要性が再認識され、事業環境に変化が表れてきました。一方で、先送りにされていた案件が進捗するものの、世界経済の先行き不透明感、資源・部材の価格高騰や供給不安等による投資計画、工期の先送りリスクは引続き考えられます。

このような中、当社は産業用では、新たに高井田新工場に設置した新開発の「工場用陽圧換気空調システム」の認知度向上と市場開拓を推進、商業分野では、「換気」をキーワードとした外調機の提案営業を積極化、保健分野では、加湿・換気・熱回収を重視したクリーン&ウェルネスで営業を展開していくことにより業績の向上に努めてまいります。

また、高井田新工場が2022年4月より稼働したことに加え、八尾製作所の建替え等に取り組むことで、生産効率の向上、生産力増強を図ります。

さらには、環境に配慮した製品開発や生産工程の見直しなどでサステナビリティへの対応を進め、事業の発展に努めてまいります。

2023年3月期の業績予想につきましては、売上高11,400百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益710百万円を想定しております。

2023年3月期の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、上記業績予想を算定したことを踏まえ、2023年3月期の配当は1株あたり25円と想定しております。今後も、経営基盤の強化と自己資本利益率の維持向上に取り組むとともに、配当水準の更なる積み上げに努め、企業価値の持続的成長を図ってまいります。

なお、当該資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合がございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,341,386	2,249,627
受取手形	485,599	575,741
電子記録債権	752,792	1,431,355
売掛金	1,888,728	2,125,193
製品	533,938	486,035
仕掛品	169,664	266,464
原材料及び貯蔵品	508,203	620,394
前払費用	69,060	77,116
その他	212	93,670
貸倒引当金	△11,887	△15,743
流動資産合計	6,737,698	7,909,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,050,885	1,702,726
構築物（純額）	16,203	74,893
機械及び装置（純額）	497,732	587,632
車両運搬具（純額）	3,708	3,584
工具、器具及び備品（純額）	180,492	195,897
土地	2,989,144	3,168,772
リース資産（純額）	23,255	7,582
建設仮勘定	164,830	397,712
有形固定資産合計	4,926,252	6,138,801
無形固定資産		
ソフトウエア	42,681	33,152
リース資産	7,092	1,412
ソフトウエア仮勘定	—	12,780
その他	262	890
無形固定資産合計	50,036	48,235
投資その他の資産		
投資有価証券	31,380	34,871
長期前払費用	3,285	14,863
繰延税金資産	703,232	752,628
その他	500,472	284,663
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,211,830	1,060,487
固定資産合計	6,188,119	7,247,525
資産合計	12,925,817	15,157,381

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,210	—
電子記録債務	720,685	995,543
買掛金	353,055	463,756
短期借入金	755,000	1,175,000
1年内返済予定の長期借入金	60,332	133,882
リース債務	23,072	9,273
未払金	205,577	293,228
未払費用	46,487	50,785
未払法人税等	226,543	271,401
未払消費税等	58,698	—
前受金	11,971	—
契約負債	—	6,497
預り金	37,233	38,152
賞与引当金	133,639	175,450
役員賞与引当金	21,653	19,364
製品保証引当金	7,367	6,120
流動負債合計	2,667,527	3,638,455
固定負債		
長期借入金	1,444,048	2,060,166
リース債務	9,754	480
資産除去債務	106,126	102,315
退職給付引当金	1,984,105	2,083,259
役員退職慰労引当金	295,122	295,900
その他	33,547	3,409
固定負債合計	3,872,704	4,545,530
負債合計	6,540,231	8,183,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	2,264,025	3,046,796
利益剰余金合計	5,031,525	5,814,296
自己株式	△94,938	△292,226
株主資本合計	6,379,133	6,964,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,451	8,777
評価・換算差額等合計	6,451	8,777
純資産合計	6,385,585	6,973,395
負債純資産合計	12,925,817	15,157,381

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,525,608	10,200,156
売上原価		
製品期首棚卸高	726,733	533,938
当期製品製造原価	6,032,112	6,209,081
合計	6,758,846	6,743,020
製品期末棚卸高	533,938	486,035
製品売上原価	6,224,907	6,256,984
売上総利益	4,300,701	3,943,172
販売費及び一般管理費	2,901,436	2,854,667
営業利益	1,399,265	1,088,505
営業外収益		
保険解約返戻金	—	175,907
助成金収入	38,049	72,756
作業くず売却益	11,127	25,726
その他	13,920	7,839
営業外収益合計	63,097	282,229
営業外費用		
支払利息	22,209	22,110
債権売却損	22,830	14,917
保険解約損	6,224	—
その他	342	2,439
営業外費用合計	51,606	39,467
経常利益	1,410,756	1,331,266
特別損失		
固定資産除却損	7,623	35,743
減損損失	1,711	1,103
特別損失合計	9,334	36,846
税引前当期純利益	1,401,422	1,294,420
法人税、住民税及び事業税	447,394	467,440
法人税等調整額	△6,114	△50,560
法人税等合計	441,280	416,879
当期純利益	960,141	877,540



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,147,737	52.6	3,336,212	52.5
II 労務費		1,310,599	21.9	1,429,570	22.5
III 経費		1,527,512	25.5	1,583,999	25.0
当期総製造費用		5,985,849	100.0	6,349,781	100.0
期首仕掛品棚卸高		233,478		169,664	
合計		6,219,327		6,519,445	
期末仕掛品棚卸高		169,664		266,464	
他勘定振替高	※2	17,550		43,900	
当期製品製造原価		6,032,112		6,209,081	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注費 (千円)	1,001,011	1,050,315
減価償却費 (千円)	214,099	222,105

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建設仮勘定 (千円)	12,048	20,865
試験研究費 (千円)	5,071	23,034
広告宣伝費 (千円)	4	—
修理保全費 (千円)	426	—
合計 (千円)	17,550	43,900

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算等であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	1,399,518	4,167,018
当期変動額								
剰余金の配当							△95,635	△95,635
自己株式の取得								
当期純利益							960,141	960,141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	864,506	864,506
当期末残高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	2,264,025	5,031,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,984	5,604,580	△294	△294	5,604,286
当期変動額					
剰余金の配当		△95,635			△95,635
自己株式の取得	△89,953	△89,953			△89,953
当期純利益		960,141			960,141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			6,746	6,746	6,746
当期変動額合計	△89,953	774,552	6,746	6,746	781,299
当期末残高	△94,938	6,379,133	6,451	6,451	6,385,585

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	2,264,025	5,031,525
当期変動額								
剰余金の配当							△94,769	△94,769
自己株式の取得								
当期純利益							877,540	877,540
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	782,771	782,771
当期末残高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	3,046,796	5,814,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,938	6,379,133	6,451	6,451	6,385,585
当期変動額					
剰余金の配当		△94,769			△94,769
自己株式の取得	△197,288	△197,288			△197,288
当期純利益		877,540			877,540
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			2,325	2,325	2,325
当期変動額合計	△197,288	585,483	2,325	2,325	587,809
当期末残高	△292,226	6,964,617	8,777	8,777	6,973,395

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,401,422	1,294,420
減価償却費	293,380	295,587
減損損失	1,711	1,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,541	41,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,250	△2,289
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,753	△1,247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153,296	99,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,777	778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,149	3,855
助成金収入	△38,049	△72,756
支払利息	22,209	22,110
保険解約損益 (△は益)	6,224	△175,907
固定資産除却損	7,623	35,743
売上債権の増減額 (△は増加)	1,091,775	△1,005,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	214,528	△161,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382,327	379,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,848	△58,698
その他	△205,382	△84,037
小計	2,324,646	612,718
利息及び配当金の受取額	997	1,068
利息の支払額	△25,384	△24,954
助成金の受取額	38,049	72,756
法人税等の支払額	△519,837	△427,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,472	233,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,769,509	△1,409,232
有形固定資産の除却による支出	—	△38,450
無形固定資産の取得による支出	△729	△20,088
保険積立金の解約による収入	72,936	410,670
その他	△32,879	△19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730,182	△1,076,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	420,000
長期借入れによる収入	1,394,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△171,582	△60,332
割賦債務の返済による支出	△51,802	△43,237
リース債務の返済による支出	△41,559	△23,072
配当金の支払額	△95,502	△94,736
自己株式の取得による支出	△90,223	△197,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,331	750,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101,621	△91,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,764	2,341,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,386	2,249,627

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険事務手数料」2,701千円、「その他」11,219千円は、「その他」13,920千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた40,056千円は「保険積立金の解約による収入」72,936千円、「その他」△32,879千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響が2023年3月期中にわたり継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期によっては上記仮定による見積りや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当事業年度の減損損失は1,711千円となっております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当事業年度の減損損失は1,103千円となっております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.51円	1,882.48円
1株当たり当期純利益	251.17円	234.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	960,141	877,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	960,141	877,540
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,822,724	3,749,869

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。